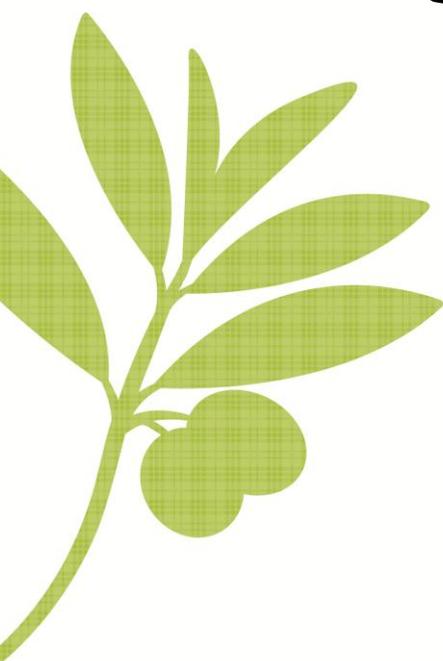


2011（平成23）年度

事業報告書



学校法人 関東学院



目 次

巻頭言	1	IV 関東学院の概要	
I 将来に向けてのビジョン		1. 建学の精神	21
『関東学院グランドデザイン』の基本(学院共通)	2	2. 沿革	21
II 2011年度事業の概要(事業計画の進捗状況など)		3. 設置学校名称、学校長氏名、 所在地、校地・校舎面積	22
1. 関東学院大学	3-5	4. 役員の人数(理事・監事・評議員)	22-23
2. 関東学院中学校高等学校	6	5. 教職員数	23
3. 関東学院六浦中学校・高等学校	7	6. 組織図	24
4. 関東学院小学校	8	7. 入学定員、入学者数、収容定員、 在籍者数、修了・卒業者数	25-26
5. 関東学院六浦小学校	9	8. 学生・生徒等納付金 (授業料、入学金、その他の費用)	27
6. 関東学院六浦幼稚園	10	9. 学内奨学金	28
7. 関東学院野庭幼稚園	11	10. 国際交流	29
8. 学院宗教センター	12	11. グラフ	30-31
9. 内部監査室	12		
10. 法人事務局	13		
III 2011年度財務の概要と経年変化			
1. 資金収支計算書	14		
2. 消費収支計算書	15		
3. 貸借対照表	16		
4. 決算額の推移			
(1) 資金収支計算書の推移	17		
(2) 消費収支計算書の推移	18		
(3) 貸借対照表の推移	19		
(4) 財務比率の推移	20		

2011 年度の事業報告に当って

理事長 飯田 嘉宏

昨年は、東日本大震災と原発事故が日本を震撼させました。被災された方々にお見舞い申し上げますと共に、一日も早く安心と安全の生活ができることを願います。本学もボランティア活動や被災学生の支援等を積極的に行っている次第です。

学院は、キリスト教の精神に基づいた学校教育を行う場として、「人になれ 奉仕せよ」の校訓の下、歴史と伝統を築いて参りました。2011 年度は、その歴史と伝統をさらに持続させるため、「関東学院グランドデザイン」を策定し、学院が教育機関として今後進むべき方向性と果たすべき意義や行うべき運営の方針、各学校の教育理念・教育目標と使命を示し、行動指針を纏めました。全教職員が方向性を共有し、切磋琢磨しながら連帯協力し、お互いを高め合いつつ、私学として一人ひとりの個性を大切にする教育を充実したいと考えております。

さらに、各学校に必要な改革改善を 6～9 年の期間に亘って計画的に行う中期目標と計画（Olive 7）を策定しました。教育を中心に、運営や研究、社会との繋がり等の諸機能の改革改善について目標を立て、計画的に実現していきます。学院が 21 世紀社会において輝ける存在になることを目指し、2012 年度より実施開始です。

一方、学院には、時代や社会の変化に対応した必要な「動き」がこれまで十分でなかった所もあり、本年度も意識改革を始めとし、教育の改革と充実、運営の活性化、経費削減運動等による合理化、広報活動の活発化等の「動き」を強く心掛けてきました。

具体的事業として、大学学生寮の新設や幼稚園のこども園化などを実現させました。また、看護学部の新設、工学部改組による理工学部と建築・環境学部の設置、それに続く大学改組などを計画しました。さらに、教育を中心として、運営や对外活動の改革改善事業、施設・環境・教育設備の整備事業も予定しております。

次年度を特に学院全体の飛躍の始まりの年度とし、学院の競争力を大きく高めたいと考えております。皆様とご一緒に関東学院の未来に向けて努力して参ります。

I 将来に向けてのビジョン

『関東学院グランドデザイン』の基本（学院共通）

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) 幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

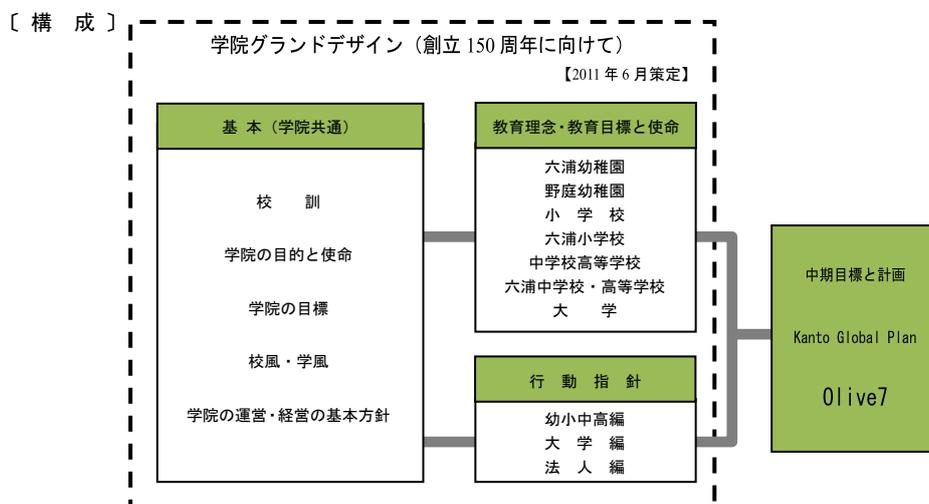
校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保障して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。



1. 関東学院大学

キリスト教に基づく校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、21 世紀共生社会に求められる倫理観の高い、社会に貢献できる人材の養成に努めることを基本方針とし、総合大学としての利点を活かし、中長期を視野にいたした教育研究活動を推進するため、主に次のような取組みを行ってきた。

(1) 基本方針

- ① 関東学院グランドデザイン（基本）の策定を受けて、大学として「大学及び学部・研究科の教育理念及び教育方針と目標」を 6 月に取りまとめ、教職員に周知するとともに、ホームページにより広く社会に公表した。学生に対しては、次年度の履修要綱に掲載して周知できるようにした。
- ② 大学評価委員会において、アドミッションポリシー（入学者受入方針）、カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）及びディプロマポリシー（学位授与方針）を取りまとめ教職員に周知するとともに、ホームページにより広く社会に公表した。
- ③ 2013 年度の認証評価（大学基準協会）の受審に向けて、現在、大学評価委員会が中心となり自己点検・評価の準備を進めている。今回の自己点検・評価では、内部質保証システムを機能させるべく、大学各部門において PDCA サイクルを始動させたため新たに自己点検・評価室を設置することとした。

概ね目標を達成

(2) 教育

- ① 教学機構会議が設けられ、全学に関わる教学事項の改革や改善、例えば、全学部共通のキャリア教育科目の設置、2012 年度から公開授業月間の設置、セメスター制度の改定などについて、一定の成果は得られた。現在は、「高等教育研究センター（仮称）」の設置に向けた準備に取り掛かりはじめた。
- ② 全学共通のキャリア教育科目として、2012 年度から春学期開講「KGU キャリアデザイン入門」（全学部新生登録必須科目）、秋学期開講「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」及び 2013 年度開講の「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」の設置が、教学機構会議で承認された。
- ③ 2012 年度から入学直後に全学部新生全員に基礎学力確認テストを課し、一定の基準に満たない学生を対象に「数的処理」を中心に SPI 対策を内容とした「基礎学力育成講座」をリメディアル教育の一つとして、正課外に設けることが教学機構会議で承認された。なお、今後は「英語」など他教科のリメディアル教育について、実施の有無を含め、どのようにするかが課題である。
- ④ 大学委員会における審議及び関係学部との調整の結果、2013 年度は看護学部（設置認可申請）と理工学部及び建築・環境学部（設置届出）を設置することを決定した。

概ね目標を達成

(3) 研究

- ① 材料・表面工学研究センターが、2012年4月1日からの大学付置の研究所となることに伴い、検討委員会を設置し、関連する規程案を作成した。
- ② 大型学外競争的研究資金への申請については、7月に2012年の応募についての学長公示を行い、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」について、経済学部及び工学部からそれぞれ1件ずつ応募があった。
- ③ 戦略的プロジェクト研究の継続的活性化については、新プロジェクト研究候補について以下のとおり検討された。
 - ア. 「環境共生」(対象となる地域を三浦半島(金沢区、横須賀市、三浦市、葉山町、逗子市、鎌倉市)とする。
 - イ. 「関東学院大学環境共生フロンティア」の研究成果を母体とし、これを拡大・発展していく。
 - ウ. 文系の教員が主体となった研究組織とする。
- ④ 材料・表面工学研究センターとカリフォルニア大学アーバイン校(UCI)との技術交流の連携協定の締結に向けて、協定書の精査等準備を進めた。
- ⑤ 上海応用技術学院と本学材料・表面工学研究センターとの共同シンポジウムが11月12日に上海応用技術学院において開催された。

概ね目標を達成

(4) 学生募集

指定校制推薦入試は、8.5%減(900名)、A0入試は昨年度の公募制推薦入試と有資格者特別入試の合算と比較すると、202.9%増(848名)、一般入試は、15.9%増(7,066名)、センター利用入試は、20.1%増(3,345名)であった。全入試の総志願者数は、14.9%増(12,414名)であった。

目標達成

(5) 施設整備

大学に関わる主な事業のうち、整備が完了した事業と整備中又は未着手の事業は、次のとおりとなっている。

- ① 整備が完了した事業
 - ・ 地上デジタル放送受信設備整備工事
 - ・ 各キャンパス視聴覚教室機器更新事業(年次計画事業)
 - ・ 金沢八景キャンパス大学図書館1階ホール等改修工事
 - ・ 金沢八景(室の木)キャンパス人間環境学部図書館カーペット改装工事
 - ・ 追浜キャンパス学生寮建設工事
 - ・ 金沢文庫キャンパス屋内練習場建設工事
- ② 整備中又は未着手の事業
 - ・ 金沢八景(室の木)キャンパスE1号館耐震診断設計業務
 - ・ 金沢八景キャンパス経済学館増築工事設計業務
 - ・ 室の木キャンパス再開発プロジェクト

概ね目標を達成

(6) その他

- ① 4年生対象学内企業説明会は、10月、11月と卒業直前の翌年2月に実施。3年生対象学内説明会も予定を早めて12月からスタートし、1月、2月と開催した。特に3年生対象の12月開催の説明会には700名を超える多くの学生が参加した。
- ② 学内での分煙マナー・禁煙指導については、今年度は計画通り実施できた。横浜市・金沢区と連携を取り年間を通して、講演会を4回行った。また、学内での懸垂幕の掲出やトイレへの禁煙に対するメッセージボード等の掲示を行い学生への周知を行った。
- ③ メンター活動については、学生メンター登録153名を中心に情報誌の制作や交流会・学外イベントへの参加等も含め年度内で42企画の活動を行った。教職員メンター（登録48名）による学生へのメンタリングは、メンタリング活動記録システムを活用しながら年度内で延べ158件実施した。
- ④ 公開講座は、春学期44講座、秋学期40講座を開講した。年間80から90講座の開講は、本学と同規模の大学と比較しても見劣りしないものである。
- ⑤ 入試ガイドブック【COMPASS】の取材素材を、ホームページや、入試説明会用のDVD等で共用し、実学重視の教育内容の積極的な広報を行った。

概ね目標を達成

2. 関東学院中学校高等学校

(1) 基本方針

〔計画〕校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、自分の力を独り占めにしない人間の育成を目指している。そのために、キリストの教えに基づく価値判断力と教科学習による事実判断力の養成を教育活動の二つの焦点とし、これらを統合した思考力と行動力を身につけた人間として 21 世紀共生社会において活躍させる。

東日本大震災を機に、他者を思いやる気持ちとその気持ちを現実のものとするボランティア活動が展開できた。

GMARCH 以上の大学合格者数を卒業生の 1/2 以上とする (129/255) 段階的目標を達成できた。

概ね目標を達成

(2) 教育

〔計画〕教科指導・生徒指導に改めて到達目標を立て、それに沿った計画の策定・実践・研究を行う。

教科ごとのシラバスに、単元ごとの到達目標を設定し、計画の推進を円滑にすることとしたが、到達目標の文字化が完成していない教科がある。

やや不十分

(3) 生徒募集

〔計画〕学校認知度を上げるための機会を昨年度同様に設け、志願者数の維持・増加を図るための戦略を立てる。

志願者数 1,500 名以上の目標は達成できた。模試会場とすることで認知度の上昇があった。

概ね目標を達成

(4) 施設整備

〔計画〕三春台校地再整備計画を推進する。

中学校旧本館の保存・改修が理事会で決定し、橄欖会の募金活動と連動した計画推進に着手することができた。

目標達成

(5) その他

〔計画〕小学校との教育連携を教科面と施設面で推進するための機会を設ける。

小学校の自主性を尊重しながら連携に向けて具体的な話し合いの一步を踏み出せた。

概ね目標を達成

3. 関東学院六浦中学校・高等学校

(1) 基本方針

従来どおり、校訓の意味を考えさせる様々な取り組みを行ったが、今年度は特に東日本大震災に対する募金活動、ボランティア活動を通して「他者を思いやる心と社会に貢献する」ことの重要性を考えさせることができた。

概ね目標を達成

(2) 教育

今年度初めての試みであったが、各学年・各部会に示した教育方針に応える形で、それぞれの学年・教科・部会が具体的に年間の活動に取り組んだ。また「英語コミュニケーション力向上プロジェクト」の取り組みを通して生徒・保護者に学校の姿勢を示すことができた。

概ね目標を達成

(3) 生徒募集

志願者増のために塾を対象にした入試報告会、説明会の他、一般受験生に対する説明会、関係小学校に対するアプローチなどできることは全て実施した。その結果説明会などの来校者数は昨年比+141名の945名、志願者数は昨年比+159名の615名、志願者純数昨年比+51名で210名の生徒を確保することができた。

目標達成

(4) 施設整備

学習環境を整えることは、生徒の学習意欲を高めることにつながる。1号館のトイレも含めてリニューアルできたことと、図書館の管理システムが導入されたことはその意味で十分に評価できる。

目標達成

(5) その他

「英語コミュニケーション力向上プロジェクト」の実験校、大学・小学校との教育交流の企画、いじめ問題再発防止に対する具体的取り組みなど 2011年度の事業計画については概ねそれなりに成果をあげることができた。課題はまだ多く残ってはいるが、この1年を踏まえて次年度大きく躍進できるように取り組みを強化していく。

概ね目標を達成

4. 関東学院小学校

(1) 基本方針

学力のつく授業については、研究推進委員会の教師が年間を通して立案し実行できた。研究会のたびに講師を招き、助言をもらうことにより研鑽できた。今年度の研修成果を次年度につなげていく。また、研究紀要を作成して、成果を残していく。

サービス・グループの活動では、奉仕する意義を確認していくことができた。アンケートによれば「友だちのために喜んで奉仕できる」という児童が三分の二にのぼっている。今後さらに意識化させていく。

学校の特色のアピールでは昨年度より多くの幼児教室、フェアーに参加した。多くの人に特色をアピールできたことは志願者確保に結びついた。

概ね目標を達成

(2) 教育

教育計画に挙げた2つの学力の育成については次の通りである。

- ① 受験に対応できる力を伸ばすために、夏期、冬期、平日の金曜日に補習を行った。また、6年生は三学期始業式から入試が終わるまで、特別時間割で受験を視野に入れた学習を行った。
- ② 年間5回の校内研修で講師の先生から助言をいただきながら研鑽を深めた。また、学外の研修会に参加し、学んだ内容をフィードバックするなどして授業を改革していく必要性を持つことができた。

概ね目標を達成

(3) 児童募集

今年度は、4つの幼児教室10回の説明会に参加した。また、学校説明会では、説明会と同時に年長園児を対象に在校生と交流するオープンスクールを実施した。

学校の顔である校長が説明したり、在校生の姿を見せたりすることにより学校の魅力が鮮明になり、訴えたいものが伝わる。この点では、今まで以上によかったのではないかと思われる。

概ね目標を達成

(4) 施設整備

管理部門の校舎を新しくする計画については、建築委員会、教員会議でコンセプトを確認し、必要教室、間取り等について検討を進め、3月30日に基本設計の大枠を了承した。2014年度完成に向けて着実に歩みを進めることができた。

教室棟各教室の照明器具を改修する計画については、夏季休業期間中に工事を完了し、学習環境が大幅に改善され、省エネ効果が増大した。

目標達成

5. 関東学院六浦小学校

(1) 基本方針

最重要課題の募集については、広報活動に教員の力を結集して取り組んだが、目標に及ばなかった。継続して力を注ぎ、効果的な方法を模索していく必要がある。その中で、2号館の改修工事と中期目標と計画（Olive7）による教育方法の再考は、本校にとって有益であった。

やや不十分

(2) 教育

校訓と生活綱領を具現化すること、確かな基礎学力を持ち、自己の責任と義務とに忠実で、隣人への思いやりや奉仕する心を持つ児童を育成することを目標とした。

中期目標と計画（Olive7）の作成により、日頃から感覚的に捉えていた理念・目標・本校の良さなどを言語化することにより、方向性だけでなく課題が明確になり、2012年度に備える事が出来た。しかし、課題は、共通の意識を持ち、教員全体で新しい学校像を作り上げられるかという事なので、継続してコンセンサスの形成を目指す。

概ね目標を達成

(3) 児童募集

幼児教室への働き掛けを始める事ができ、広報課により、大規模な広報を何回か実施できた。教員も広報業務に参加し、内容や目的の理解を深めた。体験入学会を2回実施できたのは良かった。成果は少しずつ表れ出したが、目標値に届かず、今後、粘り強く、明確な方法を検討する必要がある。

不十分

(4) 施設整備

2号館改修工事を無事完了した。耐震への安心感が得られたこと、また、古くなった2号館をリフォーム出来たことは、大きな成果である。

目標達成

(5) その他

タイ訪問団は10回実施し、軌道に乗ってきたが、教員が交代で参加できるように工夫する必要がある。

一貫教育体制を目指し実施した説明会について、幼稚園からの感想を伺い内容を改善した。幼稚園との交流を更に深め検討していく。

概ね目標を達成

6. 関東学院六浦幼稚園

(1) 基本方針

教職員の礼拝から始まる生活の中で、キリスト教保育を実践し、子どもたちの中に神さまへの信頼が芽生えた。また、バプテスト同盟のお仲間である平幼稚園との交流の中で、他者を覚え祈る生活が実践された。子ども主体の保育の中で、自主性、創造性、思いやりの心を育むことを目標におき、保育を実践した。

概ね目標を達成

(2) 教育

子どもたちの受容を大切にした保育の中で、その子らしさが引き出され、自主性や意欲に結びつき、また、他者を受け入れることにつながった。

子どもにとって生活及び学びそのものである「遊び」が充実するための環境設定や援助を行う中で、子どもたちの中に、かかわる力、考える力、協同して取り組む力が育まれた。課外活動、英語で遊ぶうについても、講師の熱心な取り組みの結果、子どもたちの成長と学びにつながった。大学との連携推進にもつながった。

概ね目標を達成

(3) 園児募集

シャトルバスの運行により、バス通園の周知が行われた。また未就園児親子クラスのほとんどが入園に結びついた。

教育の充実に努め、認定こども園化を前提に園児募集を行った結果、目標を大きく上回る結果となった。

目標達成

(4) 施設整備

新施設のためのワークショップや研修を充実して行った。施設建設については、当初予定定員より75名増加したことによる様々な問題が浮上した。

こども園建設に関し、工期の面から横浜市の補助金は受けずに進めることになり、工事に付随する駐車場問題も新年度に向けた重要な課題である。

概ね目標を達成

(5) その他

子育て相談、保護者講座、講演会等を充実して行うことが出来た。また横浜市からの委託事業である子育て支援ひろばも、地域貢献の場として大いに活用された。園生活を伝えるためのホームページについては、更なる充実が次年度の課題である。

概ね目標を達成

7. 関東学院野庭幼稚園

(1) 基本方針

通年、毎日の讃美礼拝、週 1 回の学年礼拝を行う恵みにあずかることが出来た。大人も子どもも、神の前に謙虚に祈り合ってきた。また、安全に 13 名の乳児を保育し、全員をのびのびのび保育園へ入所させることができた。保育の質を保ちつつ、運営の拡大を図ることができた。

目標達成

(2) 教育

特別に配慮を必要とする子どもが約 2 割強いる中、担任の他にフリー保育士を配置してきめ細やかに関わってきた。保護者へも保育参加や参観を通じて「共生」・「共育」の啓発を促してきた。

目標達成

(3) 園児募集

港南区在住家庭からの園児が増えた。ロータリーができたことで、家から 15 分以内で通うことが可能になったためである。保育所の新設を視野に入れた取り組みは区役所の広報を通じて広がり、乳児に関しては定員の 1.7 倍の入園児を得た。幼稚園の募集に関しては定員の 65% (前年度は 45%) となったが、これは募集定員の変更を行ったためである。未就園児プログラムが地域に定着してきたことが最大の評価といえる。

概ね目標を達成

(4) 施設整備

「認定こども園」化に向けた増築・改修工事が終了した。フェンスの一部と園庭整備が予算の関係上残った。

概ね目標を達成

(5) その他

「認定こども園」の開園に関する増築・改修工事を 3 期に区切り行なった。保育しながらの改修となったため、大変ハードではあったが、無事終了することができた。

目標達成

8. 学院宗教センター

(1) 学院のブランドイメージを高める

学院宗教主任会議における各学校の報告を受けつつ、学院キリスト教教育活動に一貫した方向性を与えることができたことは意義ある成果であった。また学院のキリスト教教育の充実のために、「学院宗教主任会議研修会」がよい協議の機会となった。

目標達成

(2) 学院宗教センターの活動の機能化を図る

これまで、学院宗教センターは組織上は存在したが、明確な運用規程がないまま、総務課の協力を得て諸活動を行ってきた。この規程の成立により、機能分担が明確化し、より充実した活動実施が可能になると期待している。

目標達成

(3) 建学の精神の教育支援の充実

研修会などの企画の実施例と、その企画の難しさについて協議した後、文書による「建学の精神」の新しい解説の試みについて話し合い、基本的な認識の一致を得ることができた。今後はこの課題をどのように具体化するかが検討課題となる。

目標達成

9. 内部監査室

(1) 公的研究費に係る内部監査の実施

理事長委嘱の監査担当者により内部監査委員会（年7回）を構成し、文部科学省の実施基準（ガイドライン）に従い、「科学研究費補助金」については工学部教員2名・人間環境学部教員1名に対し、「社会連携研究推進事業」については経済学部研究代表者に対し、通常監査・特別監査を実施した。また、公的研究費の管理体制全般に対する機関監査について、大学長・大学事務局長にヒアリングを実施した。

概ね目標を達成

(2) 三様監査の連携・充実を図る

定例理事会の前に監事会議（監事・公認会計士・内部監査室）を開催（年12回）し、学校法人の業務及び財産の状況について情報交換・意見交換を行った。また、監事の業務監査、監査法人の会計監査の実施に当たり執行支援を行った。

概ね目標を達成

(3) 事務部門の業務全般に係る内部監査

時間外勤務手及び時間外勤務指示の現況、専任・臨時職員人件費の比較、「事務処理要綱」等の検討を行った。また、各部署のモニタリング、各所属長への意見聴取を行った。

やや不十分

(4) 公益通報制度の整備

学校法人のコンプライアンスの徹底を図るための一環として「公益通報に関する規程」が制定されたのに伴い、学内通報窓口を内部監査室に、学外通報窓口を弁護士事務所に設置した。学院のホームページに制度の概要を掲載し、2012年度から運用を開始した。

目標達成

10. 法人事務局

(1) 中期目標と計画の策定と事業計画の実質化

「事業計画」及び「中期目標と計画 (Olive7) 法人編」の策定にあたり、法人と各学校の役割等を整理し、理事会としての計画をまとめることとした。中期目標と計画 (Olive7) の完成時期を、2012年3月末としていたが、スケジュール管理の調整不足もあり、5月末となった。2012年度事業計画は、各学校の事業計画の策定にさきがけ、重点事業6項目を明示した。各学校と喫緊の課題等について意見交換を行い、予算的な支援など、事業計画のさらなる実質化を目指した。

事業報告は、四半期ごとの事業進捗状況報告、半期ごとの各学校長による事業進捗状況報告の実施等、PDCAサイクルを着実にこなすことで事業計画の実質化を図った。また、教職員にとって学院の現状が把握できる「わかりやすい事業報告書」になるように内容を改善した。

やや不十分

(2) 改革支援のための組織再編及び運営の効率化

改革支援部署として、2011年4月に法人事務局に「経営戦略室」、大学に「改革推進室」を設置した。大学改組に関しては、2012年5月の申請・届出等に向け、作業中である。こども園設置に関してプロジェクトを設置し、申請業務等を行い、保育所設置、認定こども園認定の結果を得た。

概ね目標を達成

(3) 人事・給与制度の改革

人事制度の基本的な目標を人材育成としている。職員研修については、若手研修等一定の成果はあった。評価制度導入、就業形態・給与体系の見直しについては、引き続き検討している。ヒアリング、ステップアップシート等は定着してきたので、今後はそれらをベースに目標管理制度・評価制度の導入を図っていく。

不十分

(4) 戦略的広報の構築

各学校、各セクションと連携しながら、様々な調査結果を元に、各メディアのもつ特性を考慮しながら、ターゲットの関心領域を意識した広告出稿や広報活動を、年間計画に沿って実施した。しかし、情報提供の質や量、広報協力体制が十分に整備出来ていない。次年度以降も引き続き広報課の主導により、学院各校等と連携した強固な広報体制を構築していく。

概ね目標を達成

(5) 財務力向上

人件費比率見直しについて、事業計画・予算説明会等で、理解を深めてもらうべく説明を行った。新たな関東学院テーマ募金を7月より発足させ、各学校関係者へ募金の依頼をした。各学校及び同窓会と連携して募金活動を進めているが、目標額に少しでも近づくよう各学校の募金活動を更に支援する。各学校の教育充実等を目的とした事業の予算枠「学院政策費」を設定した。申請をもとに常任理事会で配分を決定することとしていたが、2011年度は学生生徒定員数により各学校等に配分することにした。なお、中長期に亘る施設設備事業計画がないため、第2号基本金組入計画の策定は行わなかった。

やや不十分

(6) 施設設備の充実のためのプロジェクト・計画等の実行

2011年度施設部予算・施設建設プロジェクト予算にて承認された事業を概ね計画通り遂行したが、一部改組計画に伴う未実施の事業があった。また、学校保健衛生法に基づく、教室等の環境測定を実施するとともに施設・設備等の安全点検を実施し、教育環境の向上を図った。

概ね目標を達成

Ⅲ 2011 年度財務の概要と経年変化

1. 資金収支計算書

2011 年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め 356 億 867 万円となり、予算に比べて 68 億 9,576 万円の増加となった。主な要因は、投資信託等の売却、各種引当特定資産の満期償還に伴う繰入収入、大学学生寮建設のための借入れによるものである。

一方、資金支出の部は、次年度繰越支払資金を除くと 299 億 3,354 万円となり、予算に比べて 56 億 2,991 万円の増加となった。主な要因は、有価証券の購入と退職給与引当特定資産等への繰り入れによるものである。結果、次年度繰越支払資金は、前年度に対し 12 億 6,585 万円増加し、56 億 7,513 万円となった。

主な科目は、以下の通りである。

資 金 収 支 計 算 書

平成 23 年 4 月 1 日から

平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,374,805	14,924,669	450,136
手数料収入	406,840	378,506	28,334
寄付金収入	76,842	125,630	△ 48,788
補助金収入	2,229,456	2,168,146	61,310
資産運用収入	631,999	889,038	△ 257,039
資産売却収入	2,500,000	7,701,395	△ 5,201,395
事業収入	117,483	182,085	△ 64,602
雑 収 入	433,437	610,204	△ 176,767
借入金等収入	0	500,000	△ 500,000
前受金収入	2,724,239	2,588,796	135,443
その他の収入	2,867,940	4,315,823	△ 1,447,883
資金収入調整勘定	△ 3,151,239	△ 3,276,728	125,489
前年度繰越支払資金	4,501,103	4,501,103	
収入の部合計	28,712,905	35,608,667	△ 6,895,762
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,107,505	10,530,753	△ 423,248
教育研究経費支出	4,524,997	4,237,117	287,880
管理経費支出	1,172,132	1,160,770	11,362
借入金等利息支出	0	1,014	△ 1,014
施設関係支出	2,144,690	1,799,475	345,215
設備関係支出	485,564	1,185,402	△ 699,838
資産運用支出	6,100,943	12,190,040	△ 6,089,097
その他の支出	639,697	664,179	△ 24,482
[予 備 費]	(193,297)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 871,905	△ 1,835,210	963,305
次年度繰越支払資金	4,409,282	5,675,127	△ 1,265,845
支出の部合計	28,712,905	35,608,667	△ 6,895,762

2. 消費収支計算書

2011年度決算の帰属収入は、学生生徒等納付金は減少したものの、資産運用収入、受託事業収入、退職金財団交付金等の増加により、予算に対し1,665万円と若干の増加となった。

基本金組入額は9億5,466万円で、野庭幼稚園のこども園化に伴う増改築工事、室の木新棟建設に伴う工事等、固定資産の取得に伴う1号基本金のほか、第2号基本金として、三春台校地再整備資金（一期）、小学校管理棟建替え資金及び六浦こども園（仮称）園舎新築資金を2億500万円、また、第3号基本金として大学給付奨学金1,000万円を組み入れている。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は183億3,865万円で、予算に対し10億8,172万円の増加となった。

一方、消費支出は、退職給与引当金特別繰入額、有価証券処分差額等の計上により、予算に対し10億7,942万円増加の197億957万円となった。

この結果、消費収入から消費支出を差し引いた当年度の消費収支差額は、13億7,091万円の支出超過となっている。

主な科目は、以下の通りである。

消費収支計算書

平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	15,374,805	14,924,669	450,136
手数料	406,840	378,506	28,334
寄付金	82,640	131,905	△ 49,265
補助金	2,229,456	2,168,146	61,310
資産運用収入	631,999	889,038	△ 257,039
資産売却差額	0	8,757	△ 8,757
事業収入	117,483	182,085	△ 64,602
雑収入	433,437	610,204	△ 176,767
帰属収入合計	19,276,660	19,293,310	△ 16,650
基本金組入額合計	△ 2,019,728	△ 954,656	△ 1,065,072
消費収入の部合計	17,256,932	18,338,654	△ 1,081,722
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	10,181,655	10,851,680	△ 670,025
教育研究経費	7,120,054	6,843,876	276,178
管理経費	1,193,876	1,182,895	10,981
借入金等利息	0	1,014	△ 1,014
資産処分差額	134,559	818,731	△ 684,172
徴収不能額	0	5,423	△ 5,423
徴収不能引当金繰入額	0	5,946	△ 5,946
[予備費]	(177,917)		0
消費支出の部合計	18,630,144	19,709,565	△ 1,079,421
当年度消費支出超過額	1,373,212	1,370,911	
前年度繰越消費収入超過額	1,084,001	1,084,001	
基本金取崩額	—	510,760	
翌年度繰越消費収入超過額	—	223,850	
翌年度繰越消費支出超過額	289,211	—	

3. 貸借対照表

2011年度末（2012年3月31日）における資産、負債、基本金、消費収支差額を本年度末と前年度末で比較している。減価償却対象資産については、取得価格から減価償却累計額を控除した金額による直接法で表示している。

資産合計は1,091億6,880万円で、前年度に対し14億3,778万円の増加となった。

有形固定資産は、教育研究用機器備品の増加により1億6,880万円増加、その他の固定資産は、有価証券の増加により22億2,134万円の増加である。なお、流動資産は、投資信託の売却に伴う有価証券の減少により、9億5,236万円減少している。

一方、負債の部は、110億3,508万円で、大学学生寮建設のための借入金や退職給与引当金の増加により18億5,404万円の増加である。

基本金の部は、第1号基本金の増加により4億4,390万円増加している。

総資産から総負債を差し引いた資産総額は、981億3,371万円で、前年度に対し4億1,625万円の減少となっている。

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	98,670,901	96,280,761	2,390,140
有形固定資産	55,774,663	55,605,862	168,801
土 地	14,327,591	14,327,591	0
建 物	32,122,419	32,120,203	2,216
構 築 物	3,830,947	4,145,706	△ 314,759
教育研究用機器備品	2,354,013	1,785,066	568,947
図 書	3,054,704	3,164,786	△ 110,082
そ の 他	84,989	62,510	22,479
その他の固定資産	42,896,238	40,674,899	2,221,339
有 価 証 券	27,243,294	23,263,488	3,979,806
長 期 貸 付 金	81,110	90,684	△ 9,574
退職給与引当特定資産	5,422,381	5,101,455	320,926
学院基金引当特定資産	193,188	193,014	174
奨学基金引当特定資産	249,232	254,156	△ 4,924
減価償却引当特定資産	7,800,000	9,800,000	△ 2,000,000
第2号基本金引当特定資産	410,000	505,000	△ 95,000
第3号基本金引当特定資産	1,422,670	1,412,670	10,000
そ の 他	74,363	54,432	19,931
流動資産	10,497,895	11,450,254	△ 952,359
現 金 預 金	5,675,127	4,501,103	1,174,024
未 収 入 金	522,080	233,498	288,582
有 価 証 券	4,257,240	6,675,845	△ 2,418,605
そ の 他	43,448	39,808	3,640
資産の部合計	109,168,796	107,731,015	1,437,781
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,153,266	5,152,941	1,000,325
長 期 借 入 金	312,500	0	312,500
長 期 未 払 金	418,385	51,486	366,899
退職給与引当金	5,422,381	5,101,455	320,926
流動負債	4,881,816	4,028,105	853,711
短 期 借 入 金	187,500	0	187,500
未 払 金	1,429,122	593,153	835,969
前 受 金	2,588,796	2,752,846	△ 164,050
預 り 金	676,398	682,106	△ 5,708
負債の部合計	11,035,082	9,181,046	1,854,036
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	94,952,194	94,423,298	528,896
第2号基本金	410,000	505,000	△ 95,000
第3号基本金	1,422,670	1,412,670	10,000
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	0
基本金の部合計	97,909,864	97,465,968	443,896
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	223,850	1,084,001	△ 860,151
消費収支差額の部合計	223,850	1,084,001	△ 860,151
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	109,168,796	107,731,015	1,437,781

4. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下の通りである。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	15,357,082	14,970,071	15,012,804	15,193,916	14,924,669
	手数料収入	358,801	358,860	351,912	377,803	378,506
	寄付金収入	160,372	188,775	215,268	157,422	125,630
	補助金収入	2,220,013	2,274,730	2,241,276	2,093,690	2,168,146
	国庫補助金	1,284,561	1,306,985	1,297,676	1,186,832	1,225,820
	県補助金	924,688	951,021	922,726	880,267	882,827
	市補助金	10,764	16,724	20,874	26,591	59,499
	資産運用収入	1,134,581	1,140,291	943,670	871,134	889,038
	資産売却収入	4,215,584	3,674,332	3,215,280	6,850,757	7,701,395
	事業収入	139,916	123,817	106,674	107,775	182,085
	雑収入	901,365	583,592	534,349	367,468	610,204
	借入金等収入	0	500,000	200,000	0	500,000
	前受金収入	2,765,977	2,880,703	2,887,845	2,752,846	2,588,796
	その他の収入	1,825,606	3,554,074	1,113,636	2,388,163	4,315,823
資金収入調整勘定	△ 3,723,379	△ 3,244,044	△ 3,220,665	△ 3,121,343	△ 3,276,728	
前年度繰越支払資金	11,306,190	7,486,800	9,901,014	8,790,402	4,501,103	
合計	36,662,108	34,492,001	33,503,063	36,830,033	35,608,667	
支出 の 部	人件費支出	11,208,944	10,470,394	10,387,070	9,926,326	10,530,753
	教育研究経費支出	3,841,235	4,095,959	4,185,274	3,966,263	4,237,117
	管理経費支出	877,667	1,008,223	1,026,384	1,017,331	1,160,770
	借入金等利息支出	0	836	244	0	1,014
	借入金等返済支出	0	500,000	200,000	0	0
	施設関係支出	1,947,279	1,386,327	580,167	135,892	1,799,475
	設備関係支出	560,999	431,450	409,535	416,955	1,185,402
	資産運用支出	11,728,145	6,006,849	7,675,034	16,643,844	12,190,040
	その他の支出	683,052	1,727,114	1,123,193	893,637	664,179
	資金支出調整勘定	△ 1,672,013	△ 1,036,165	△ 874,240	△ 671,318	△ 1,835,210
	次年度繰越支払資金	7,486,800	9,901,014	8,790,402	4,501,103	5,675,127
合計	36,662,108	34,492,001	33,503,063	36,830,033	35,608,667	

(2) 消費収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
消費 収入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	15,357,082	14,970,071	15,012,804	15,193,916	14,924,669
	手 数 料	358,801	358,860	351,912	377,803	378,506
	寄 付 金	165,038	216,166	221,066	171,012	131,905
	補 助 金	2,220,013	2,274,730	2,241,276	2,093,690	2,168,146
	資 産 運 用 収 入	1,134,581	1,140,291	943,670	871,134	889,038
	資 産 売 却 差 額	35,858	0	3,380	7,274	8,757
	事 業 収 入	139,916	123,817	106,674	107,775	182,085
	雑 収 入	901,365	583,591	534,349	367,468	610,204
	帰 属 収 入 合 計	20,312,654	19,667,526	19,415,131	19,190,072	19,293,310
	基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,745,508	△ 1,388,180	△ 1,168,391	△ 601,968	△ 954,656
	第 1 号 基 本 金 組 入 額	△ 1,745,508	△ 1,388,180	△ 218,391	△ 86,968	△ 1,039,656
	第 2 号 基 本 金 組 入 額	0	0	0	△ 505,000	95,000
	第 3 号 基 本 金 組 入 額	0	0	△ 950,000	△ 10,000	△ 10,000
消費 収入 の 部 合 計	18,567,146	18,279,346	18,246,740	18,588,104	18,338,654	
消費 支出 の 部	人 件 費	11,398,241	10,515,588	10,570,695	10,723,626	10,851,680
	教 育 研 究 経 費	6,594,455	6,797,626	6,910,257	6,663,982	6,843,876
	うち、減価償却額	2,751,990	2,699,563	2,722,468	2,695,570	2,603,056
	管 理 経 費	902,392	1,032,884	1,049,741	1,040,253	1,182,895
	うち、減価償却額	24,678	24,660	23,357	22,922	22,125
	借 入 金 等 利 息	0	835	244	0	1,014
	資 産 処 分 差 額	253,266	470,034	227,537	169,348	818,731
	徴 収 不 能 額	0	0	163	529	5,423
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	5,946
	消費 支出 の 部 合 計	19,148,354	18,816,967	18,758,637	18,597,738	19,709,565
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 581,208	△ 537,621	△ 511,897	△ 9,634	△ 1,370,911	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	2,578,953	1,997,745	1,605,532	1,093,635	1,084,001	
基 本 金 取 崩 額	—	145,408	—	—	510,760	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	1,997,745	1,605,532	1,093,635	1,084,001	223,850	

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
固 定 資 産	90,756,956	89,267,716	89,738,076	96,280,761	98,670,901
有形固定資産	60,690,863	59,691,495	57,770,179	55,605,862	55,774,663
土 地	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,327,591
建 物	34,824,273	34,658,613	33,613,857	32,120,203	32,122,419
構 築 物	5,243,729	4,859,720	4,481,683	4,145,706	3,830,947
教育研究用機器備品	2,669,377	2,321,422	2,023,015	1,785,066	2,354,013
図 書	3,272,737	3,291,648	3,255,791	3,164,786	3,054,704
そ の 他	353,156	232,501	68,242	62,510	84,989
その他の固定資産	30,066,093	29,576,221	31,967,897	40,674,899	42,896,238
退職給与引当特定資産	4,075,336	4,120,530	4,304,155	5,101,455	5,422,381
減価償却引当特定資産	9,400,000	9,850,000	9,850,000	9,800,000	7,800,000
第2号基本金引当特定資産	0	0	0	505,000	410,000
第3号基本金引当特定資産	598,078	452,670	1,402,670	1,412,670	1,422,670
その他の特定資産	316,265	456,584	453,868	447,170	442,420
有 価 証 券	15,543,737	14,592,115	15,798,839	23,263,488	27,243,294
そ の 他	132,677	104,322	158,365	145,116	155,473
流 動 資 産	14,908,652	16,723,030	16,936,484	11,450,254	10,497,895
現金預金	7,486,800	9,901,014	8,790,402	4,501,103	5,675,127
有 価 証 券	6,626,759	6,312,774	7,761,845	6,675,845	4,257,240
そ の 他	795,093	509,242	384,237	273,306	565,528
合 計	105,665,608	105,990,746	106,674,560	107,731,015	109,168,796

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
負 債	9,215,026	8,689,605	8,716,925	9,181,046	11,035,082
固 定 負 債	4,075,336	4,120,530	4,311,730	5,152,941	6,153,266
長期借入金	0	0	0	0	312,500
退職給与引当金	4,075,336	4,120,530	4,304,155	5,101,455	5,422,381
そ の 他	0	0	7,575	51,486	418,385
流 動 負 債	5,139,690	4,569,075	4,405,195	4,028,105	4,881,816
短期借入金	0	0	0	0	187,500
未 払 金	1,640,550	1,009,046	840,500	593,153	1,429,122
前 受 金	2,765,977	2,880,703	2,887,845	2,752,846	2,588,796
預 り 金	733,163	679,326	676,850	682,106	676,398
基 本 金	94,452,837	95,695,609	96,864,000	97,465,968	97,909,864
第1号基本金	92,729,759	94,117,939	94,336,330	94,423,298	94,952,194
第2号基本金	0	0	0	505,000	410,000
第3号基本金	598,078	452,670	1,402,670	1,412,670	1,422,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
消 費 収 支 差 額	1,997,745	1,605,532	1,093,635	1,084,001	223,850
翌年度繰越消費収入超過額	1,997,745	1,605,532	1,093,635	1,084,001	223,850
合 計	105,665,608	105,990,746	106,674,560	107,731,015	109,168,796
減価償却額の累計額の合計額	30,505,287	32,202,731	34,128,222	35,740,679	36,899,905
基本金未組入額	0	0	0	0	1,121,863

(4) 財務比率の推移

比率名	目安	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	計算式
学生生徒等納付金比率	～	75.6%	76.1%	77.3%	79.2%	77.4%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方が良い場合もある。

人件費比率	▼	56.1%	53.5%	54.4%	55.9%	56.2%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	74.2%	70.2%	70.4%	70.6%	72.7%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------------

この比率は、人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	5.7%	4.3%	3.4%	3.1%	△2.2%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
----------	---	------	------	------	------	-------	---

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

自己資金構成比率	△	91.3%	91.8%	91.8%	91.5%	89.9%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
----------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	1.9%	1.5%	1.0%	1.0%	0.2%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
------------	---	------	------	------	------	------	------------------------------------

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額が累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。

流動比率	△	290.1%	366.0%	384.5%	284.3%	215.0%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	-----------------------------------

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	8.7%	8.2%	8.2%	8.5%	10.1%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
-------	---	------	------	------	------	-------	---------------------------------

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方が良い

▼低い方が良い

～どちらともいえない

IV 関東学院の概要

1. 建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。（寄附行為より）

2. 沿革

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置（のち文学研究科・法学研究科増設）
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園

3. 設置学校名称、学校長氏名、所在地、校地・校舎面積

法人名及び理事長名	学校法人 関東学院	理事長 飯田嘉宏
-----------	-----------	----------

2011年5月1日現在

学校名	学校長	所在地	校地面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)
関東学院大学	大野功一	【金沢八景キャンパス】 横浜市金沢区六浦東 1-50-1 【金沢文庫キャンパス】 横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1 【小田原キャンパス】 小田原市荻窪 1162-2	377,269	158,346
関東学院中学校高等学校	富山 隆	横浜市南区三春台 4	44,353	22,988
関東学院六浦中学校・高等学校	河合輝一郎	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	26,601	16,146
関東学院小学校	名取俊夫	横浜市南区三春台 4	4,413	4,452
関東学院六浦小学校	島田正敏	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	9,392	5,616
関東学院六浦幼稚園	根津美英子	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	2,067	1,107
関東学院野庭幼稚園	松田和憲	横浜市港南区野庭町 617-2	3,092	1,298

4. 役員の数

(1) 理事・監事

2012年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 19 名 (定数 18~20 名)	常勤	理事長	飯田嘉宏
		学院長	森島牧人
		総務担当常務理事	吉原高志
		財務担当常務理事	増田日出雄
		企画担当常務理事	吉沢寿朗
		大学長	大野功一
		中学校高等学校長	富山 隆
		六浦中学校・高等学校長	河合輝一郎
		小学校長	名取俊夫
		六浦小学校長	島田正敏
		野庭幼稚園長	松田和憲
	大学評議会評議員	秋山薊二	
		望月正光	
		本田耕一	
平松友康			
非常勤	同窓会	谷田部靖治	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	R. L. スティブンス	
	日本バプテスト同盟	小野慈美	
監事 3 名 (定数 3~4 名)	非常勤	同窓会	田野井一雄
		同窓会	三崎恒夫
		日本バプテスト同盟	堀川浩邦

(2) 評議員 (定数 51~53 名、理事 19 名を除く 33 名)

2012 年 3 月 31 日現在

選出区分		氏名	選出区分	氏名	
本法人の 職員	大学	浦野和彦 西原克政 森崎初男 林 博史 山下幸司 村上 裕 規矩大義 中島正夫 金子義幸 山田哲雄 目黒清孝 佐々木康	同窓会	燦葉会	藤野継基 江波真人
				香葉会	山口佳子 齋藤 恵
				橄欖会	植村和生 小池将夫 佐藤成美
				六葉会	永野 肇 島根正隆
				たんぽぽの会	木下利夫
			しおん会	高石和枝	
			中学校 高等学校	森村 龍 篠原 望	アメリカン・バプテスト 海外伝道協会
	六浦中学校 高等学校	岩部文彦 鳴坂明人			
小学校	石塚武志	日本バプテスト 同盟所属教会	丹野真人		
六浦小学校	長森正樹				
両幼稚園	根津美英子				
法人事務局	河田昌俊				

5. 教職員数

(1) 教員

2011 年 5 月 1 日現在

(単位: 人)

	大学	高等学校	六浦 高等学校	中学校	六浦 中学校	小学校	六浦 小学校	六浦 幼稚園	野庭 幼稚園	計
専任	328	38	30	36	34	21	20	9	10(1) ※	526
非専任	858	22	19	20	20	12	5	8	5	969
教員合計	1,186	60	49	56	54	33	25	17	15(1) ※	1,495

※ () 内は外数…大学を本務とする専任教員

専任・・・専任教員・任期制教員・特約教員・契約講師・助手・嘱託助手

非専任・・・T A (ティーチング・アシスタント)・S A (スチューデント・アシスタント)・

法科大学院実務講師・非常勤講師

(2) 職員

2011 年 5 月 1 日現在

(単位: 人)

	大学	高等学校	六浦 高等学校	中学校	六浦 中学校	小学校	六浦 小学校	六浦 幼稚園	野庭 幼稚園	法人 事務局	計
専任	208	3	5	5	1	2	1	0	0	54	279
非専任	175	4	2	11	5	1	4	2	1	20	225
職員合計	383	7	7	16	6	3	5	2	1	74	504

専任・・・専任職員・嘱託職員・契約職員・専任用務員

非専任・・・臨時職員・派遣職員

7. 入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数、修了・卒業者数

注 1) 入学者数・在籍者数は2011年5月1日現在

2) 修了者数・卒業者数は2012年3月31日現在

大学（大学院）

（単位：人）

研究科等名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	修了者数
大学院 博士前期課程					
文学研究科	24	8	48	26	8
経済学研究科	20	6	40	18	10
法学研究科	8	6	16	12	1
工学研究科	46	64	92	120	49
計	98	84	196	176	68
大学院 博士後期課程					
文学研究科	7	4	21	21	1
経済学研究科	10	1	30	14	0
法学研究科	2	0	6	1	0
工学研究科	18	2	54	15	4
計	37	7	111	51	5
大学院 合計	135	91	307	227	73

大学（専門職大学院）

（単位：人）

研究科等名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	修了者数
専門職大学院					
法務研究科	30	14	90	49	7
計	30	14	90	49	7

大学（学部）

（単位：人）

学部・学科等名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
文学部					
英語英米文学科	130	136	528	544	121
比較文化学科	130	141	528	580	116
現代社会学科	180	208	728	827	187
計	440	485	1,784	1,951	424
経済学部					
経済学科	333	378	1,352	1,631	333
経営学科	333	383	1,352	1,593	337
計	666	761	2,704	3,224	670
法学部					
法学科	385	378	1,540	1,593	274
法政策学科	-	-	-	38	14
計	385	378	1,540	1,631	288
工学部					
機械工学科	110	127	458	494	89
電気電子情報工学科	80	95	336	358	59
情報ネット・メディア工学科	110	124	458	548	83
建築学科	110	107	458	463	90
社会環境システム学科	80	88	336	334	60
物質生命科学科	80	107	336	423	71
計	570	648	2,382	2,620	452

人間環境学部					
現代コミュニケーション学科	140	168	568	690	160
人間環境デザイン学科	90	100	368	413	85
健康栄養学科	100	124	400	439	97
人間発達学科	140	147	560	610	140
計	470	539	1,896	2,152	482
学部 合計	2,531	2,811	10,306	11,578	2,316
大学 合計	2,696	2,916	10,703	11,854	2,396

中学校・高等学校

(単位：人)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
関東学院中学校	258	258	774	761	255
関東学院高等学校	258	244	774	748	255
計	516	502	1,548	1,509	510
関東学院六浦中学校	200	174	600	557	209
関東学院六浦高等学校	200	190	600	551	172
計	400	364	1,200	1,108	381
中学校 合計	458	432	1,374	1,318	464
高等学校 合計	458	434	1,374	1,299	427
中学校・高等学校 合計	916	866	2,748	2,617	891

小学校

(単位：人)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
関東学院小学校	72	71	432	448	74
関東学院六浦小学校	80	51	480	444	84
小学校 合計	152	122	912	892	158

幼稚園

(単位：人)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒園者数
関東学院六浦幼稚園	-	74	200	192	64
関東学院野庭幼稚園	-	46	240	114	42
幼稚園 合計	-	120	440	306	106
学院 合計	3,764	4,024	14,803	15,669	3,551

8. 学生・生徒等納付金（授業料、入学金、その他の費用）

大学

学部学科等名	金額（円）
大学院	
博士前期課程	
文学研究科	942,430
経済学研究科	941,430
法学研究科	942,430
工学研究科	1,194,430
博士後期課程	
文学研究科	943,620
経済学研究科	942,620
法学研究科	943,620
工学研究科	1,195,620
専門職大学院	
法務研究科（法学既修者）	1,446,350
法務研究科（法学未修者）	1,449,500
学部	
文学部	
英語英米文学科	1,248,660
比較文化学科	1,248,660
現代社会学科	1,248,660
経済学部	1,247,660
経済学科	
経営学科	
法学部	1,248,660
法学科	
法政策学科	
工学部	1,564,660
機械工学科、電気電子情報工学科、 情報ネット・メディア工学科、建築学科、 社会環境システム学科、物質生命科学科、	
人間環境学部	
現代コミュニケーション学科	1,284,660
人間環境デザイン学科	1,414,660
健康栄養学科	1,429,660
人間発達学科	1,417,660

■入学金 280,000 円を含む（入学初年度のみ納入）

中学校・高等学校

学校名	金額（円）
関東学院中学校	1,111,600
関東学院高等学校	1,111,600
関東学院六浦中学校	1,015,600
関東学院六浦高等学校	1,015,600

■関東学院中学校高等学校

入学金 230,000 円及び特別施設費 200,000 円を含む。
（入学初年度のみ納入）

委託徴収金 111,600 円を含む。

■関東学院六浦中学校・高等学校

入学金 230,000 円及び特別施設費 200,000 円を含む。
（入学初年度のみ納入）

委託徴収金 36,000 円を含む。

小学校

学校名	金額（円）
関東学院小学校	864,800
関東学院六浦小学校	865,160

■関東学院小学校

入学金 180,000 円及び特別施設費 170,000 円を含む。
（入学初年度のみ納入）

委託徴収金 26,400 円を含む。

■関東学院六浦小学校

入学金 180,000 円及び特別施設費 170,000 円を含む。
（入学初年度のみ納入）

委託徴収金 26,760 円を含む。

幼稚園（3歳児入園の場合）

学校名	金額（円）
関東学院六浦幼稚園	472,000
関東学院野庭幼稚園	440,000

■関東学院六浦幼稚園

入園料 100,000 円及び特別施設費 30,000 円を含む。
（入園初年度のみ納入）

■関東学院野庭幼稚園

入園料 80,000 円及び特別施設費 30,000 円を含む。（入園初年度のみ納入）

9. 学内奨学金

(1) 関東学院大学 (学部)

奨学金名	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
スカラシップ制度 (給付)	一般入試 (前期日程: 3 科目型) およびセンター試験利用入試 (前期日程) 合格者のうち入試成績上位者より各 100 名 (入学時に選抜)	入学初年度に入学金と授業料を全額免除。2 年次以降は継続審査あり。
特待生制度 (給付)	3・4 年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者 (50 名以内)	年間授業料相当額
関東学院大学給付奨学金 (給付) ○給付奨学金 ○緊急時給付奨学金	○給付奨学金 学部 2 年次生以上のうち、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者で、日本学生支援機構第一種奨学金受給者 (ただし、外国人留学生、特待生、各スカラシップ生は除く) ○緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者 (ただし、本奨学金と同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学中の者は除く)	年間 20 万円 申請する学期の学費全額
斉藤小四郎奨学金 (給付)	学部長の推薦するキリスト教に理解のある 3・4 年次生	採用実施年度により異なる
学費教育ローン利息補給奨学金 (給付)	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査。	教育ローン利用者に利息分相当額を給付。上限あり。
兵藤奨学金 第 1 種 (給付) 第 2 種 (貸与: 貸費生) 第 3 種 (貸与: 緊急時対応)	文学部生で以下の条件に合う者 第 1 種: 大学の定めた条件に合う者 第 2 種: 学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者 第 3 種: 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	第 1 種: 授業料相当額の半額 第 2・3 種: 授業料相当額の全額または半額 (無利息)
人間環境学部 「女子短期大学記念」奨学金 (給付)	人間環境学部生で以下の条件に合う者 第 1 種: 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者 第 2 種: 外国人留学生で学業において優れた努力が認められた者 第 3 種: 学業において優れた努力が認められた者	第 1 種: 学費相当額の全額または半額 第 2 種: 授業料相当額の全額または半額 第 3 種: 100,000 円
国際交流奨学金 (給付)	交換留学生及び派遣留学生	留学期間中月額 3 万円、もしくは 5 万円
派遣留学に伴う授業料免除 (給付)	派遣留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料
交換留学生奨学金 (給付)	交換留学生・派遣留学生	留学先までの渡航往復航空券支給
燦葉会就学援助金 (貸与)	本学の同窓会団体である燦葉会によるもの学部 4 年生が対象	春または秋学期の授業料相当額

(2) 中学校高等学校

奨学金名	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校・高等学校奨学金 (貸与)	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と同額
特別選抜制度 (給付)	入試における成績優秀者	入学手続金 (計 43 万円) の免除

(3) 六浦中学校・高等学校

奨学金名	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
六徳会育英資金 (給付)	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難なもの (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額 2 万円 (2) 月額 3 万円

(4) 学院

奨学金名	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
オリブ奨学金 (給付)	関東学院各校 (大学を除く) に在学する生徒・児童・園児の保護者に緊急の家計的困窮 (家計支持者の失職、死亡又は災害等による家計の急変) が発生して学費の支弁が困難になった者	給付額及び給付方法等は常任理事会で審議決定する。

10. 国際交流

(1) 大学

① 交換留学

アメリカ リンフィールド大学、ミネソタ州立大学モアヘッド校、アーカンソー大学
 韓国 高麗大学
 中国 北京第二外国語学院、南京師範大学

② 派遣留学

アメリカ ニューハンプシャー大学
 ニュージーランド マッセー大学

③ 語学派遣留学

オーストラリア キーンズランド大学
 ニュージーランド マッセー大学
 カナダ サスカチュワン大学

④ 夏期語学研修

イギリス オックスフォード大学マンスフィールドカレッジ、スターリング大学
 アメリカ アーカンソー大学
 韓国 韓南大学
 中国 北京第二外国語学院
 カナダ サスカチュワン大学
 フランス ブルゴーニュ大学

⑤ 春期語学研修

オーストラリア キーンズランド大学
 ニュージーランド マッセー大学
 中国 南京師範大学

(2) 中学校高等学校

① 短期交換ホームステイ

台湾長榮高級中學

② 研修

ハワイ島理科研修、オーストラリア語学研修、韓国、台湾、中国研修

(3) 六浦中学校・高等学校

① カナダ夏期海外研修、アメリカ夏期海外研修

(4) 送り出し・受け入れ人数

①大学

送り出し	交換・派遣・語学派遣留学	20人
	語学研修	72人
受け入れ	交換留学	18人
	短期プログラム	43人

②中学校高等学校〔()内は内訳〕

送り出し	台湾長榮高級中學(9)、ハワイ島理科研修(7)、オーストラリア語学研修(26)、韓国(115)、台湾(70)、中国研修(30)	257人
受け入れ	台湾長榮高級中學(7)、オーストラリア・ダボ クリスチャンスクール(8)	15人

③六浦中学校・高等学校〔()内は内訳〕

送り出し	カナダ夏期海外研修 (27) オーストラリアターム留学 (6)	33人
------	------------------------------------	-----

11. グラフ

(1) 在籍者数 (各年度 5月1日現在)

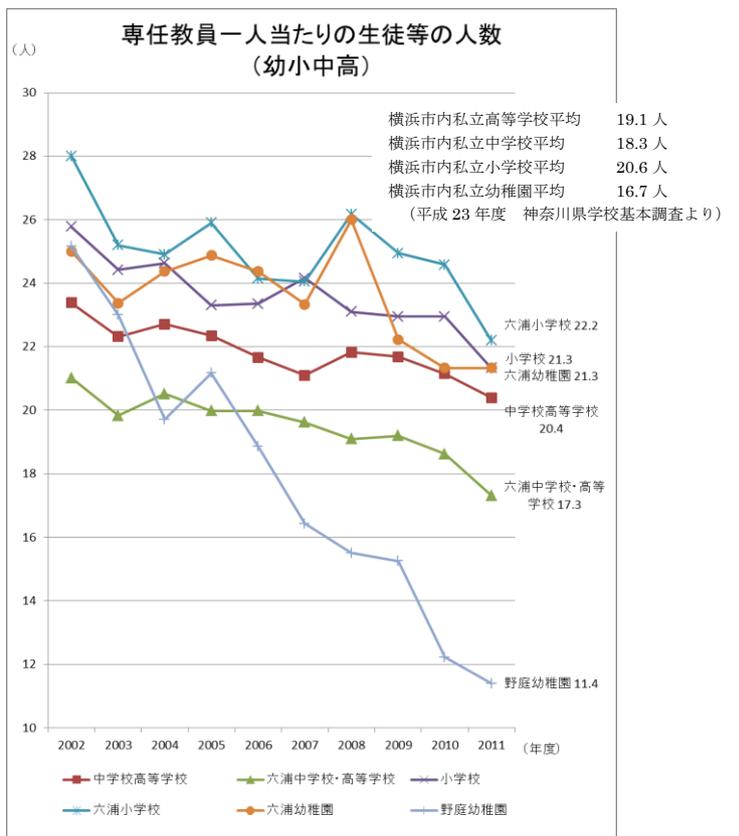
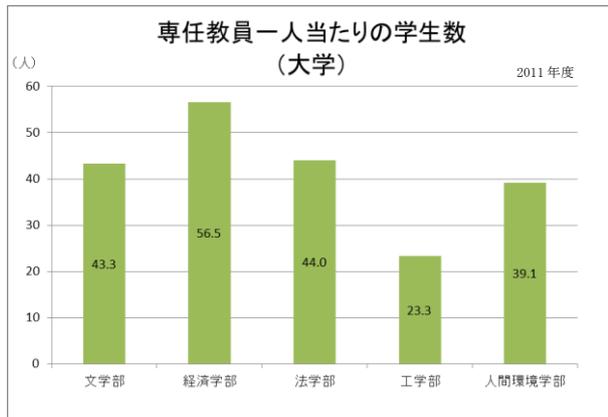


(2) 志願者数 (各年度 5月1日現在)





(3) その他



教員1人当たりの生徒等の人数=生徒等の人数÷教員数(本務者)

2011（平成23）年度 事業報告書

学校法人 関東学院

住 所 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話 045（786）7036
メー ル kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL <http://www.kanto-gakuin.ac.jp/>
編 集 法人事務局 企画調査部・財務部
2012年5月26日 印刷発行

